

平成 28 年 5 月 9 日

各 位

上場会社名 株式会社ユニリタ
(旧社名：株式会社ビーエスピー)

代表者 代表取締役 竹藤 浩樹
社長執行役員
(コード：3800、東証ジャスダック市場)

開示責任者 取締役 秋山 幸廣
常務執行役員
(TEL 03-5463-6384)

当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続更新について

当社は、平成 26 年 6 月 18 日開催の当社第 32 期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「現プラン」といいます。）を継続更新しておりますが、現プランの有効期限は、平成 28 年 6 月 16 日開催の第 34 期定時株主総会（以下、「本総会」といいます。）終結の時までとなっております。

当社は、平成 28 年 5 月 9 日開催の当社取締役会において、さらに 2 年間の継続更新（以下、継続更新後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）を本総会に上程することを決議いたしました。

本総会に本プランの継続更新議案を提出する予定ですので、以下の通りお知らせいたします。

1. 継続更新の必要性

当社は、買収防衛策に関する近年のわが国の法的・経済的環境を検討した結果、買収防衛策の重要性に変わるところはないと判断し、本プランに所要の変更を加え、本総会に本プランの 2 年間の継続更新を諮るものであります。

2. 継続更新に伴う変更内容の概要

本継続更新における主な変更点は以下のとおりであり、その他所要の変更を行っておりますが、変更前のプランからの大幅な変更点はありません。

- (1) 平成 27 年 4 月 1 日に株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（以下、「ビーコン IT」といいます。）を吸収合併したことに伴う会社の支配に関する基本方針の実現に関する取組みの内容
- (2) 企業価値検討委員会の委員の氏名および略歴の開示

本プランの継続更新および上記変更内容につきましては、監査役 3 名全員が、具体的運用が適正に行われることを条件として同意しております。

なお、本日現在、当社に対する当社株式の大規模買付行為の提案、申し入れ等は一切ありませんので、念のため申し添えます。また、平成 28 年 3 月 31 日現在における当社の大株主の状況は、別紙 5 の通りです。

3. 継続更新後の本プランの内容

I. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであり、そのような買付提案を一概に否定すべきではないと考えております。

しかしながら、株式市場においては、買付の対象会社（以下、対象会社）の取締役会の賛同を得ず一方的に大規模買付行為の提案を強行する動きがいまだに発生しております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの経営基本理念、企業価値の源泉、各ステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社グループの企業価値および株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者である必要があります。

従いまして、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為の提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

II. 会社の支配に関する基本方針の実現に関する取組み

1 当社グループの事業内容

当社グループ（当社および子会社である株式会社ビーエスピーソリューションズ、備実必（上海）軟件科技有限公司（略称 BSP 上海）、株式会社アスペックス、株式会社ビーティス、株式会社データ総研の主要 6 社により構成しております。）は、「データ活用事業」、「システム運用事業」、「メインフレーム事業」、および「その他事業」を行っております。

「データ活用事業」とは、インターネットの普及やコンピュータの能力向上により、非定型でリアルタイムに生成される膨大なデジタルデータを、分析・活用するためのソフトウェアならびにサービスの提供を通じ、お客様の事業戦略をサポートする事業です。

「システム運用事業」とは、基幹業務システムの各種コンピュータやシステムを正確かつ効率的に使用することにより、お客様の事業活動に必要な情報が正確かつタイムリーに処理されるようシステムを稼働させるためのソフトウェアならびにサービスの提供事業です。

「メインフレーム事業」とは、金融機関や大手のお客様を中心とした基幹業務システム運用管理のためのメインフレーム系自社ソフトウェア製品の販売・サポート事業です。

「その他事業」とは、SaaS による人材派遣会社向け勤怠管理サービスや事業継続対策の構築・運用・保守事業です。連結子会社である株式会社アスペックスおよび株式会社ビーティスが担っております。

2 当社グループの企業価値の源泉

「データ活用事業」では、ビッグデータ環境下、お客様がデータ活用やシステム連携などを実現するためのソフトウェアを中心とした製品およびサービスの提供を通じ、お客様のビジネスにとって新たな価値づくりのサポートを行っております。

「システム運用事業」および「メインフレーム事業」においては、お客様が保有する基幹業務システムの運用管理のためのソフトウェア製品を自ら開発し、販売しております。当社が提供する製品は、大型コンピュータから UNIX、Windows、Linux など、企業が利用するハードウェア環境に広く対応しているため、コンピュータの種類やメーカーに左右されない基幹業務システムの運用管理が可能となります。また、保守サービスは、24 時間 365 日のサポートはもちろん、製品バージョンアップの無償提供、さらにはお客様のハードウェア環境が変化した場合でも従来同様ご利用いただける独自のライセンス交換サービスを提供するなどの優位性の高いサービスを提供しており、永年にわたって継続してご利用いただける点で極めて高い評価を得ております。

「その他事業」においては、人材派遣市場向けに、Web 給与明細の運用を開始するとともにオプション開発を行う等、提供ソリューションの拡充を諮ると共に、事業継続対策では地震等の自然災害の脅威およびセキュリティ対策への関心の高まりを受け、対応製品の受注が増加しています。また、バス関連事業においても、災害対策用新サービスや観光用アプリの開発を端緒に、今後移動体向け IoT ソリューション事業の展開を図ろうとしています。

3 企業価値向上のための取組み

当社グループでは、優れた商品開発のために長期的なスパンでの研究開発投資を行い、技術力を支える人材育成のためのプログラムを実施しております。当社グループの技術力および人材が、高品質かつ高付加価値サービスを支えております。

Ⅲ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1 本プランの目的

当社では、企業価値および株主共同の利益をさらに向上させるため、長期的なスパンでの研究開発投資を実施し、高い技術力を備えた人材を育成するためのプログラムを実施しております。仮に、当社の経営権を奪う者が現われた場合、その者が当社の企業価値の源泉を理解せず、それを活かす諸施策を継続しなければ当社の企業価値は大きく毀損されることとなります。また、当社がお客様に対して実施してきたきめ細かなアフターケア、保守サービス、特に製品バージョンアップの無償提供やライセンス交換サービスなどが維持されなければ、当社はおお客様の支持を失うこととなります。

そこで、当社取締役会は、当社株式の大規模買付が行われた際、当該大規模買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、または当社取締役会が株主の皆様にご代替案を提案するために必要な時間と情報を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するための措置が必要不可欠であると判断しております。このような基本方針および近時の司法判断の内容等に鑑み、当社取締役会は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、以下の本プランの内容を継続することを決議いたしました。

2 本プランの内容

(1) 本プランの対象となる買付行為

本プランにおける「大規模買付行為」とは、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいいます。ただし、予め当社取締役会が同意したものを除きます。また、「大規模買付行為」を行う者を「大規模買付者」といいます。

注1：特定株主グループとは、①当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）、または②当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2：議決権割合とは、①特定株主グループが、注1の①の記載に該当する場合は、当社の株券等の保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとします。）、または②特定株主グループが、注1の②の記載に該当する場合は、当社の株券等の買付け等を行う者およびその特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等または同法第27条の2

第1項に規定する株券等のいずれかに該当するものを意味します。

(2) 企業価値検討委員会の設置

対抗措置が当社取締役会の恣意に基づき発動されることを防止するために、当社は3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置いたします。

企業価値検討委員会は、当社取締役会から諮問を受けた各事項、および必要と判断する事項について勧告あるいは意見表明を行い、当社取締役会は当該勧告を最大限尊重するものとします。また対抗措置の発動には、必ず企業価値検討委員会の勧告を経るものと定款に定めており、取締役会の判断の公正を確保する手段として実質的に機能するよう位置付けております。企業価値検討委員会の招集権限は、当社代表取締役、監査役および各委員が有します。

大規模買付者が当社取締役会に開示した情報は遅滞なく企業価値検討委員会に提供されます。また、企業価値検討委員会は、当社取締役会に対し当社グループに関する必要な情報の提供を求めることができるものといたします。

なお、企業価値検討委員会の委員の氏名および略歴は、別紙4をご参照ください。

(3) 大規模買付者への情報提供要求

大規模買付行為を行おうとする者には、本プランに従う旨の「買収意向表明書」を事前にご提出いただきます。当該買収意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および大規模買付行為の概要を明示していただきます。当社取締役会は、買収意向表明書を受領後、速やかにその旨を開示し、買収意向表明書を受領した日から10営業日以内に、当社取締役会に提供いただく必要情報（以下「本必要情報」といいます。）のリストを大規模買付者に交付します。本必要情報は以下のとおりです。

- ①大規模買付者およびそのグループ（共同保有者、特別関係者および各組合員その他の構成員を含みます。）の概要（具体的名称、事業内容、資本構成、財務内容）
- ②当社株式取得の目的および想定する株式の取得方法（対価の種類・価格、買付の時期を含みます。）
- ③対価の算定根拠（算定方法、算定用数値情報を含みます。）および買付資金の裏付け
- ④大規模買付者に対する資金供与者の名称その他の概要
- ⑤大規模買付完了後の経営方針および事業計画（企業価値を維持・向上させる方策等）
- ⑥大規模買付行為完了後の当社グループの従業員、お客様、取引先、地域社会その他の利害関係者との取引についての対応方針
- ⑦その他企業価値検討委員会が合理的に必要と判断する情報

なお、当社取締役会が、本必要情報を精査した後、不十分と判断する場合には、提出期限を定め追加情報の提出を求めることがあります。当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した旨を証明する書面を当該大規模買付者に交付した後に、当該書面を交付した事実およびその交付日を開示いたします。また、本必要情報について、当社株主の皆様判断のために必要と認める場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

(4) 取締役会による評価期間の設定

当社取締役会は、当社取締役会による評価・意見・代替案の作成のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として、次の①または②による期間を設定します。大規模買付行為は、次の評価期間が経過した後にのみ実施されるものとします。

- ①60日：現金を対価とする公開買付けによる当社の全株式の買付けの場合
- ②90日：上記①以外の大規模買付行為の場合

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じ外部の第三者の専門家等の助言を受けながら、企業価値検討委員会からの勧告を最大限尊重した上で、大規模買付行為の評価・検討を

行います。また、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

(5) 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

① 大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合

当社取締役会は、新株予約権の無償割当等の対抗措置をとる場合があります。大規模買付者が手続きを遵守したか否かおよび対抗措置の発動の適否は、企業価値検討委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決定いたします。対抗措置は、当社取締役会が最も適切と判断したものを選択いたします。新株予約権の無償割当を実施する場合の概要は別紙2に記載のものが考えられます。

② 大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合

大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当該買付提案および当社が提示する買付提案に対する評価・意見・代替案をご考慮の上、当社株主の皆様においてご判断いただきます。ただし、以下のいずれかに該当すると認められる場合、対抗措置をとることがあります。

(a) 大規模買付者の買付けが以下に定める類型に該当する場合

- i) 当社グループの経営に参加する意思がなく、対価をつり上げて高値で株式を当社あるいは当社関係者に引き取らせる目的による買付け（グリーンメイラー）
- ii) 大規模買付者が当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先等を当該大規模買付者やそのグループ会社に移譲させる目的での買付け（焦土化経営）
- iii) 大規模買付者が、当社の資産を当該大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定での買付け（資産流用）
- iv) 大規模買付者が、当社資産等の売却処分等の利益をもって一時的に高額株主還元をするか、または一時的に高配当による株価急上昇の機会を狙い高値で売り抜ける目的で行う買付け（一時的に高配当）
- (b) 最初の買付で全株式の買付けを勧誘せず、二段階目の買付条件を不利に設定し、または明確にしないで買付する等、株主に事実上売却を強要する行為（強圧的二段階買収）
- (c) 大規模買付者が、当該買付行為の内容の是非を判断するために必要となる時間と情報を与えないで買付け
- (d) 大規模買付者の買付けの条件（対価の価額・種類、買付けの時期、方法の適法性、買付けの実行の蓋然性、買付け後における当社の従業員、取引先その他の当社グループに係る利害関係者の処遇等を含みます。）が当社グループの企業価値および株主共同の利益に比較して明らかに不相当な買付け
- (e) 当社グループの技術力、技術力を支える社員、取引先等との関係を破壊し、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損することが確実であると判断される買付け

③ 株主総会決議における対抗措置の発動

当社取締役会は、企業価値検討委員会から対抗措置の発動に当たり株主総会の承認を得ることを条件とする旨勧告された場合、速やかに株主総会を招集し、対抗措置発動に係る議案を付議いたします。その際、当社取締役会は、本必要情報の概要、当社取締役会の意見および企業価値検討委員会の勧告等の内容その他当社取締役会が適切と判断する事項について、関係法令等に従って適時適切に開示いたします。

株主総会開催の場合、当社取締役会は、当該株主総会の決議（普通決議によるものとします。）に従います。大規模買付者は、株主総会で対抗措置発動に係る議案が否決されるまでの間、大規模買付行為を実行できないものといたします。なお、株主総会の結果につきましては速やかに開示いたします。

④ 対抗措置発動の中止

当社取締役会は、対抗措置を発動することを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行った場合等、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、第三者委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置発動の停止または変更を行うことがあります。

当社取締役会が対抗措置の発動の中止を決議した場合、速やかに当該決議の概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

対抗措置の中止が決定された場合には、以下の手続となります。

- i) 新株予約権の無償割当てが決議され新株予約権の無償割当て日前日までに中止が決定された場合には、新株予約権の割当てを中止します。
- ii) 新株予約権の無償割当て実施後、新株予約権の行使期間開始日の前日までに中止が決定された場合には、新株予約権者に当社株式を交付することなく、当社による新株予約権の無償取得を行います。

(6) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、本総会終結の時から2年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。ただし、有効期間満了前に株主総会または当社取締役会により廃止の決議が行われた場合、その時点で廃止されるものとします。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、企業価値検討委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更する場合があります。

なお、本プランを修正し、または変更した場合は、その内容を適時適切に開示いたします。

3 株主または投資家の皆様への影響

(1) 本プランの導入時に株主および投資家の皆様に与える影響

本プランは、新株予約権の無償割当て等の具体的な対抗措置を発動するまでは、株主および投資家の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。

(2) 対抗措置発動時に株主および投資家の皆様に与える影響

当社取締役会が具体的対抗措置の発動を決定した場合には、法令および証券取引所規則等に従って適時適切な開示を行います。当社取締役会が新株予約権の無償割当決議を行った場合には、割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき新株予約権1個の割合で新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆様が、権利行使期間内に、金銭の払込みその他後記(3)②に記載の手続きを経なければ、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化されることになります。

ただし、当社は、後記(3)③に記載のとおり、当社取締役会が所定の手続きに従って定める一定の大規模買付者ならびにその共同保有者および特別関係者ならびにこれらの者が実質的に支配し、これらの者と共同ないし協調して行動する者として当社取締役会が認めた者等（以下「非適格者」といいます。）以外の株主の皆様から新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。

当社がかかる取得手続きを取った場合、非適格者以外の株主の皆様は、新株予約権の行使および金銭の払込みなく当社株式を受領し、当社株式の希釈化は原則として生じません。

なお、当社は、割当期日および新株予約権の無償割当の効力発生後も、新株予約権の行使期間の開始日の前日までは、新株予約権の無償割当を中止し、または新株予約権者に当社株式を交付せず無償にて新株予約権を取得することがあります。この場合、割当期日後および効力発生日後に売買

を行った投資家の皆様は、株価の変動により不測の損失を被る可能性があります。

(3) 新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続

① 名義書換の手続

当社取締役会において、新株予約権の無償割当実施の決議を行った場合には、当社は、新株予約権の無償割当にかかる割当期日を法令および当社定款に従い公告いたします。この場合、割当期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は新株予約権が無償割り当てされますので、割当期日までに速やかに振替申請していただく必要があります。

なお、割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当の効力発生日に、当然に新株予約権者となります。

② 新株予約権の行使手続

当社取締役会は、割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された株主の皆様に対し、原則として、新株予約権の行使請求書（当社所定の書式によるものとします。）その他新株予約権の権利行使に必要な書類を送付いたします。

新株予約権の無償割当後、権利行使期間内で、かつ当社による新株予約権の取得の効力発生までの間に、上記必要書類を提出し新株予約権 1 個当たり 1 円を下限として当社取締役会が定める価額を払込取扱場所に払い込むことにより、1 株の当社株式が発行されます。

③ 当社による新株予約権の取得手続

当社は、当社取締役会が新株予約権を取得する旨の決定をした場合、法定の手続きに従い、別途定める日において、新株予約権を取得いたします。また、新株予約権の取得と引き換えに当社株式を株主の皆様へ交付する時は、速やかに交付いたします。手続きの詳細は、実際に新株予約権の無償割当を行う際に、株主の皆様へ別途お知らせいたします。

IV. 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値および株主共同の利益に合致し、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社取締役会は、本プランが上記 I. 「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿い、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上につながり、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成 17 年 5 月 27 日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める 3 原則を充足しております。また、本プランは、経済産業省が平成 20 年 6 月に発表した企業価値研究会の「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の報告書内容にも沿っております。

(2) 企業価値および株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって導入されていること

本プランは、大規模買付行為がなされた際、当該買付行為に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が評価・意見・代替案を提示するために必要かつ十分な情報や時間の確保を求め、大規模買付者と交渉を行うことを可能とし、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されるものであります。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、本総会におきまして出席株主の過半数の賛成をもって承認可決されなかった場合は

廃止されます。

また、有効期間の満了前であっても、取締役会において本プランを変更または廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で変更または廃止されるものといたします。

さらに、対抗措置の発動に関し、株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとされており、そのため、本プランの導入および廃止には、株主の意思が反映される仕組みとなっております。また、定款変更においても株主意思をお諮りしております。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランにおける対抗措置の発動、変更等の実質的な判断を行う機関として、社外取締役、社外監査役または社外の有識者等の独立性の高い社外者で構成する企業価値検討委員会を設置いたします。そのため、本プランの運用は、当社取締役会による恣意的な判断が排除され、客観性、公正さおよび合理性が担保される仕組みとなっております。

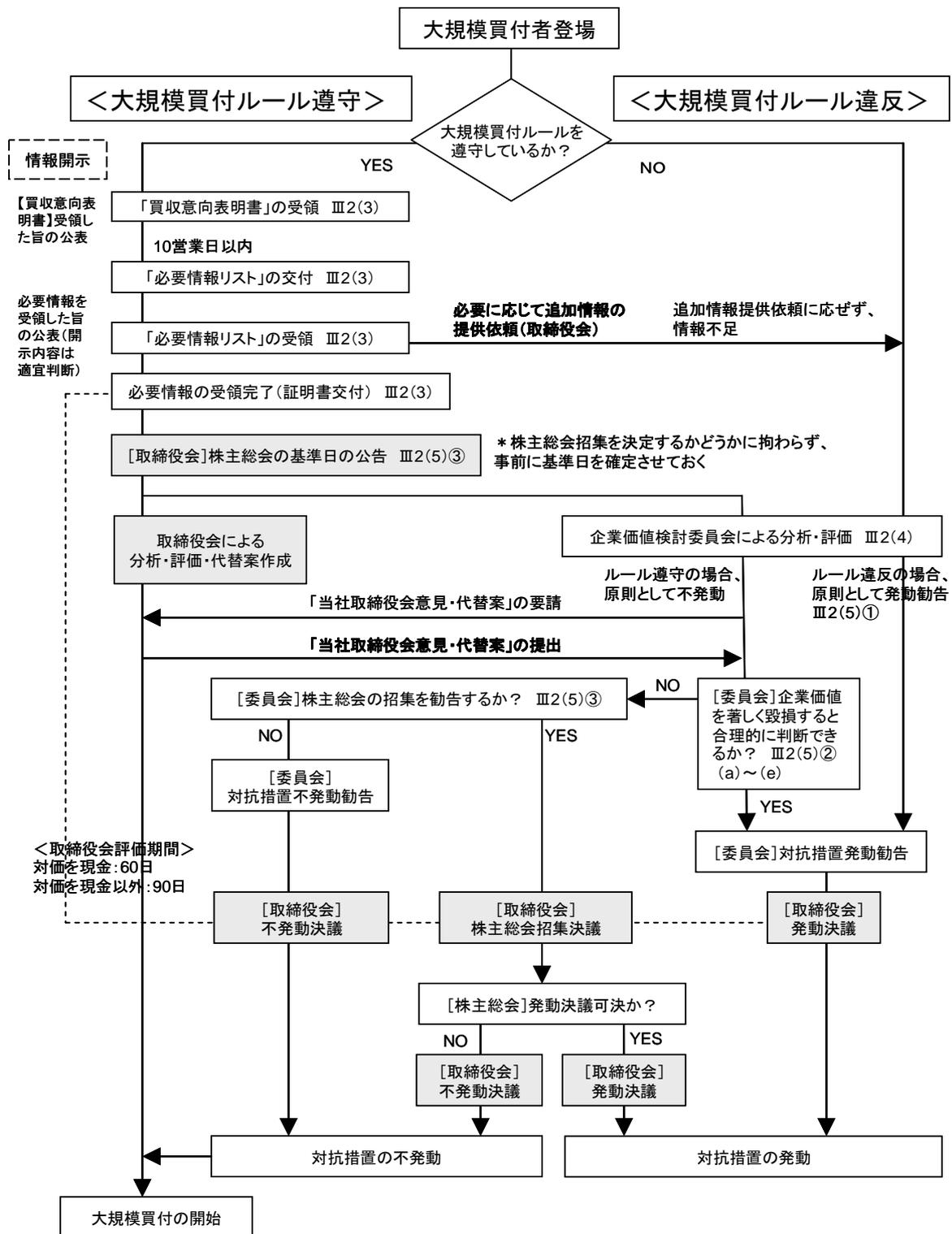
(5) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(6) デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと

当社取締役の任期は全員が1年であり、本プランの廃止について特段の手續きの制約を設けられていないことから、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）もしくはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）に該当しません。

事前警告型買収防衛策フロー図



<別紙 2 >

新株予約権の無償割当の概要

1. 新株予約権の割当の対象となる株主と割当条件

当社取締役会所定の基準日の最終株主名簿に記録された株主に、その所有株式（ただし、当社保有の普通株式を除く）1株につき1個の割合で新株予約権を無償で割当てる。

2. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の数または算定方法

新株予約権の目的となる株式は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの株式の数は取締役会にて決定する。ただし、株式分割または株式併合を行う場合、所要の調整を行う。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される金額または算定方法

各新株予約権の行使に際して払込すべき額は1円以上の金額で当社取締役会が決定する。

(3) 新株予約権を行使する期間

新株予約権の行使期間は、当社取締役会が別途定める期間とする。

(4) 新株予約権の行使条件

大規模買付者の株券等保有割合が合計20%以上で、かつ企業価値検討委員会が当該買付行為が下記いずれかに該当すると判断した場合、非適格者は新株予約権を行使できない。

① 大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合

② 大規模買付者の買付けが以下に定める類型する場合

(a) 当社グループの経営に参加する意思がなく、対価をつり上げて高値で株式を当社あるいは当社関係者に引き取らせる目的による買付け（グリーンメイラー）

(b) 大規模買付者が当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先等を当該大規模買付者やそのグループ会社に移譲させる目的での買付け（焦土化経営）

(c) 大規模買付者が、当社の資産を当該大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定での買付け（資産流用）

(d) 大規模買付者が、当社資産等の売却処分等の利益をもって一時的に高額株主還元をするか、または一時的に高配当による株価急上昇の機会を狙い高値で売り抜ける目的で行う買付け（一時的に高配当）

③最初の買付で全株式の買付けを勧誘せず、二段階目の買付条件を不利に設定し、または明確にしないで買付する等、株主に事実上売却を強要する行為（強圧的二段階買収）

④大規模買付者が、当該買付行為の内容の是非を判断するために必要となる時間と情報を与えないで買付け

⑤大規模買付者の買付けの条件（対価の価額・種類、買付けの時期、方法の適法性、買付けの実行の蓋然性、買付け後の当社の従業員、取引先その他の当社グループに係る利害関係者の処遇等を含みます。）が当社グループの企業価値および株主共同の利益に比較して明らかに不相当な買付け

⑥当社グループの技術力、技術力を支える社員、取引先等との関係を破壊し、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損することが確実であると判断される買付け

(5) 新株予約権の行使により増加する資本金および資本準備金に関する事項

資本金等増加限度額の2分の1に相当する額を資本金とし、その余を資本準備金とする。

(6) 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権を譲渡により取得するには、当社の承認を要するものとする。

(7) 新株予約権の取得

非適格者以外の新株予約権についてのみ、本新株予約権1個につき当社普通株式1株から3株の交付を条件に、取得日の前日までに未行使の全ての新株予約権を取得する内容の取得条項を付すこ

とがあるものとする。

3. 割り当てる新株予約権の総数

新株予約権の割当総数は、当社取締役会が定める数とする。

<別紙 3 >

企業価値検討委員会の概要

1. 企業価値検討委員会の設置および委員等

- (1) 当社定款第 53 条の規程に基づき、企業価値検討委員会を設置する。
- (2) 企業価値検討委員会は 3 名以上の委員で構成し、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役、社外監査役、および社外の有識者（弁護士、公認会計士、実績ある企業経営者、学識経験者等またはこれに準ずる者を含む。）の中から選任する。
- (3) 企業価値検討委員の選任および解任の決議は、過半数の取締役が出席する取締役会において 3 分の 2 以上の賛成を要する。

2. 企業価値検討委員会の招集および決議等

- (1) 企業価値検討委員会委員、代表取締役および監査役会は、企業価値検討委員会の招集権限を有する。
- (2) 企業価値検討委員会の議事は、過半数の推薦を得た委員が執り行い、その決議は、過半数の委員の出席の上、3 分の 2 以上の賛成多数をもって行う。

3. 企業価値検討委員会の審議および決議事項

企業価値検討委員会は、次の各号を決定し、決定内容および理由を取締役に勧告する。

- ①本プランにおける対抗措置の発動の是非
- ②本プランにおける対抗措置の中止または撤回
- ③大規模買付者提出情報が必要かつ十分かの判断および追加情報請求時の追加情報の範囲
- ④対抗措置の発動を株主総会に諮るか否かについての勧告
- ⑤本プランの修正または変更
- ⑥その他当社取締役会が企業価値検討委員会に諮問する事項

4. 企業価値検討委員会への情報の集約

企業価値検討委員会は、大規模買付者が提供した情報、その他当社に関する事項について、必要な説明を求めることができる。

5. 外部機関からの助言

企業価値検討委員会は、当社の費用で、独立した第三者（投資銀行、証券会社、シンクタンク、フィナンシャルアドバイザー、弁護士、公認会計士、その他の専門家を含む。）の助言を得ることができる。

<別紙4>

企業価値検討委員会の委員の氏名および略歴

企業価値検討委員会の委員の氏名および略歴

1. 渡邊 治巳 (わたなべ はるみ)

【略歴】昭和29年6月7日生まれ

昭和52年4月 大阪商船三井船舶株式会社(現 商船三井株式会社)入社
昭和59年4月 株式会社エイ・エス・ティ(現 ITフロンティア)入社
平成12年4月 ブレインセラーズ・ドットコム株式会社設立 代表取締役(現在に至る)
平成22年10月 当社顧問
平成23年6月 当社社外取締役(現在に至る)

2. 川西 孝雄 (かわにし たかお)

【略歴】昭和23年11月23日生まれ

昭和47年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行
平成11年6月 同行執行役員、名古屋支店長
平成14年1月 株式会社UFJ銀行 常務執行役員 人事部・総務部担当
平成16年5月 同行代表取締役専務執行役員
平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 常務取締役 人事部担当
平成20年4月 同社副頭取 法人部門長
平成22年6月 株式会社ジェーシービー代表取締役兼執行役員社長
平成26年6月 同社代表取締役会長(現在に至る)
平成27年2月 当社社外取締役(現在に至る)

3. 葛西 清 (かつさい きよし)

【略歴】昭和23年5月30日生まれ

昭和46年7月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行
平成10年4月 同行コンプライアンス統括部上席調査役
平成14年1月 同行法務室長
平成15年9月 ニイウス株式会社入社 戦略法務担当理事
平成17年4月 株式会社日本ビジネスリース入社
執行役員 リスク管理統括部長 兼 お客様相談室長
平成20年6月 当社社外監査役(現在に至る)

<別紙5>

大株主の状況

平成28年3月31日現在における当社の大株主の状況は以下の通りです。

株主名	持株数	持株比率
株式会社ビジネスコンサルタント	880,000株	10.47%
株式会社リンクレア	720,000株	8.56%
三菱UFJキャピタル株式会社	445,000株	5.29%
ユニリタ社員持株会	379,743株	4.51%
株式会社三菱東京UFJ銀行	374,800株	4.46%
TIS株式会社	291,600株	3.47%
株式会社クエスト	274,000株	3.26%
株式会社みどり会	270,000株	3.21%
三菱UFJ信託銀行株式会社	255,000株	3.03%
竹藤 浩樹	209,300株	2.49%

(注) 持株比率は自己株式(94,821株)を控除して計算しております。

以上